

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 2 - 21
作成年月日 24.7.26
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 介護サービス事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名 介護サービス事業条例・介護保険法
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 介護サービス事業特別会計 款 1. サービス事業費 項 1. サービス事業費 目 1. 通所介護サービス事業費

担当課 介護支援課 担当係名 介護予防係 調書作成者職氏名 課長 對馬 良一

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 100

分類	コード	名称
基本目標	3	生涯を支える“まちづくり”
施策項目	17	高齢者福祉の推進
単位施策	3	介護保険サービスの充実

I. 事業計画

(1) 対象	【事業の相手】 ※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 介護保険要介護認定者のうちデイサービス利用者。
(2) 手段	【事業の概要】 ※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 デイサービス事業を実施するため、福祉保健総合センター「きらり」内にてデイサービス事業所を開設。規模は1日定員20人、日曜日と年末年始は休み。事業の運営は社会福祉協議会に全面的に委託している。
(3) 目指す姿	【事業の成果】 ※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 デイサービス利用者の生活機能の維持・向上、社会交流、介護予防などを目的に、在宅生活支援や介護者の負担軽減を図っている。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標	デイサービス年間利用者数（延べ） 1日定員20人 営業日数308日	目標値 実績値	人	4,600 4,769	4,600 4,844	4,900 5,035	4,900 4,512	4,900
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	44,636	49,500	51,140	52,700	56,915	57,360	267,615
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他	41,610	36,100	43,250	42,900	51,716	50,840	224,806
一般財源	3,026	13,400	7,890	9,800	5,199	6,520	42,809

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	介護保険法及び介護サービス事業条例によりデイサービス事業の対象者や目的が定められている。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・管理運営は社会福祉協議会に全面委託している。受託組織の形態上、委託料に諸経費等はかからず、必要経費のみの経常である。 ・財源は介護保険から9割分と利用者からの費用負担が1割となっている。 ・施設建設に対する起債償還金を一般会計に求めている。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・今後高齢化率が上昇し、高齢者の増加が予測されるため、さらに事業の拡充・強化が求められている。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☒ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	地域的に競合する民間事業者の参入は考えにくいいため、町が事業者として社会福祉協議会に運営を委託している。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	サービス利用者は定員20名、年間営業日数は308日、延べ利用者は約5,000人弱であり定員に対し約80%の利用があり、利用者及び介護者からも評価されている。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送るために必要な事業であるため、現状維持で継続すべきである。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの